

特集にあたって

竹原 均 (筑波大学)

2004年度の年金制度改正を契機として、国民の年金制度に対する関心が高まったものの、国民の大多数にとっては、「どれだけの掛金を支払うことにより、どれだけの給付を受け取れるか」という損得勘定が気にかかるだけであろう。オペレーションズ・リサーチ学会員の方に限定しても、年金の財政方式、公的年金と私的年金との違いまで理解している方は少数であろうし、まして研究対象としての年金分野に参入された方はほとんどいないのが現状である。この社会的に重要な問題の本質、そして研究分野としての面白さ、難しさを少しでも「感じて」もらおうというのが、本特集の目的である。

小田一博氏による「わが国の年金制度の概要」では、6ページという極めて厳しい紙幅制約の下で日本の年金制度について説明していただいた。無理を承知での私の依頼に答えて、小田氏は良質のサーベイ論文を寄稿して下さった。年金制度を理解するのは国民としての義務だと思って、ぜひとも熟読していただきたい。また参考文献に示されている厚生労働省他のホームページも同時に見ていただければ、年金の財政方式に関して多少なりとも理解していただけるはずである。

続く小野正昭氏による「スウェーデン方式の概要と問題点」は、年金制度改革を議論する際に必ず取り上げられるスウェーデン方式についての解説である。スウェーデンは、政党の枠組みを超えて、与野党が共同で年金改革のための研究組織を設置し、政策上の合意に至った。そのプロセスは我が国の年金改革の規範ともなるものである。ここでの小野氏の説明からも明らかのように、スウェーデンが導入した年金財政の「自動均衡機能」のモデリングは、極めてOR的な発想に拠るものである。

第3論文の山口勝業氏、小松原宰明氏による「年金運用におけるダウンサイド・リスク最小化のための最適アセット・アロケーション」では、小田論文、小野論文での年金制度に関する議論を離れて、年金資産運用の側面からの議論が行われる。「年金資産で株式を

買うのは誤り、安全な国債だけ買っておけばよい」という一見すれば正しい意見の陰に潜む深刻な問題を、長期間の経済データを使用して実証的に明らかにしている。インフレ・リスク、そして購買力の維持を考慮するときには、年金資産のアロケーションへの株式の部分的な組み入れは十分に正当化されるのである。

以上の前半部分の3編の論文では主として公的年金(国民年金、厚生年金、共済年金)の制度と運用を分析の対象としている。小田氏が解説しているように、日本の年金制度は3階建て構造になっており、公的年金はその1, 2階部分に相当する。これに対して、以降の2本の論文は、3階部分に相当する企業年金を分析の対象として扱っている。

矢野学氏による「オプション評価理論の年金評価への応用」では、企業倒産時の年金債務不履行の可能性は、企業が年金受給者に対してプット・オプションを保有しているものとしてモデル化できることを紹介している。OR学会でのファイナンスというと、オプション・プライシングに代表される金融工学的な部分に焦点が当てられがちであるが、オプションの性質を用いてコーポレート・ファイナンスの問題をモデル化することが可能であり、視野を広めれば金融工学と企業年金評価問題は決して無関係ではないのである。

特集の最後には、森平爽一郎氏に総括的な視点からの分析をお願いした。「年金破綻をどう説明するのか—ORと応用ファイナンス理論から見て—」は、年金財政の問題をどのようにモデル化するか、どのような価値基準を導入すべきかについての多面的なサーベイである。この論文を読めば、年金問題に対してORの研究者が貢献できることが、いかに多いのかを実感していただけるものと思う。

最後に特集を離れての個人的な意見を一言。ORのプレゼンスを示すには、年金問題に代表される社会的に最重要な課題に取り組むことが必須である。守るものをいまだ持たない、大学院生や若手研究者のこの分野への参入を期待したい。